



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 坂田 保之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-4169
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	650,368	△2.9	10,075	△25.6	6,175	△36.4	5,618	△29.7
2025年3月期	670,042	4.0	13,544	△14.4	9,712	△22.1	7,986	△24.8
(注) 包括利益	2026年3月期 8,715百万円(7.3%)		2025年3月期 8,122百万円(△54.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	87.44	—	6.4	1.7	1.5
2025年3月期	118.00	—	9.5	2.8	2.0
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 39百万円		2025年3月期 71百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	374,708	89,454	23.9	1,435.09
2025年3月期	352,035	86,216	24.5	1,305.61
(参考) 自己資本	2026年3月期 89,437百万円		2025年3月期 86,122百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	19,814	△11,109	△8,118	12,630
2025年3月期	11,169	△16,644	△11,190	11,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	2,321	28.8	2.7
2026年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,343	41.2	2.6
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		51.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	710,000	9.2	11,000	9.2	6,500	5.3	5,000	△11.0	77.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

<p>新規 15社 (社名)</p>	<p>Fortuna Digital Holding、 Fortuna Digital Austria、 Fortuna Digital BIH、 Fortuna Digital Croatia、 Fortuna Digital Hungary、 Fortuna Digital Serbia、 Fortuna Digital Slovenia、 Club Groupe S.A.S、 Digital Printing France S.A.S、 Technical Digital Printing S.A.S、 Texo Group B.V.、 Texo Trade Services B.V.、 Texopaper B.V.、 Collina Equipment B.V.、 Texo Trade Services GmbH</p>	<p>除外 4社 (社名)</p> <p>ANTALIS GROUP (PRIVATE UNLIMITED COMPANY)、 ANTALIS OVERSEAS HOLDINGS LIMITED、 ANTALIS HOLDINGS LIMITED、 ANTALIS GROUP (HOLDINGS) LIMITED</p>
--------------------	---	---

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	67,244,284株	2025年3月期	67,244,284株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,922,351株	2025年3月期	1,281,174株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	64,250,166株	2025年3月期	67,684,097株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,292	△23.6	3,413	△36.4	3,875	△31.6	5,458	△21.4
2025年3月期	8,234	145.9	5,368	—	5,667	868.3	6,948	546.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	84.95		—					
2025年3月期	102.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	91,079	47,962	47,962	52.7	769.59	
2025年3月期	95,458	47,434	47,434	49.7	719.11	

(参考) 自己資本 2026年3月期 47,962百万円 2025年3月期 47,434百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2026年5月20日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算公表後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(期中における連結範囲の重要な変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当社は、本年度より、2030年に向けた新長期経営ビジョン「GIFT2030」、「KPPグループサステナビリティビジョン2030」並びに2028年3月期を最終年度とする「第四次中期経営計画」をスタートさせました。事業戦略では、事業領域の拡大、事業ポートフォリオの転換、グローバルシナジーの追求、Eビジネスの拡大・DXの推進を重要施策とし、事業ポートフォリオをペーパー&ペーパーボード事業からパッケージング、ビジュアルコミュニケーション、製紙原料（パルプ・古紙）、環境関連事業などへと多角化を推し進めています。

初年度の2025年は、世界経済は全体としては緩やかな回復基調を維持したものの、トランプ関税の影響や地政学リスクの高まりにより不確実性が増し、国・地域によっては物価上昇が個人消費を抑制する場面も見られ、総じて厳しい市場環境となりました。こうしたマクロ経済環境の中、ペーパー事業では、世界各地でグラフィックペーパーの需要が減少、欧州や中国など一部の地域では2025年の後半まで価格の下落も見られたことから、減収、売上総利益も減益となりました。一方で、ビジュアルコミュニケーション事業は、総じて需要が底堅かったことに加えて、M&Aで買収した企業の貢献もあったことから前年対比増収、売上総利益は増益となりました。パッケージング事業は一部の地域で産業用の需要が横ばいとなったものの、アジアパシフィック地域での食品等の小売向けが好調であったことや前年のM&Aで買収した会社による貢献もあり、増収、売上総利益は増益となりました。

全体としては、ペーパー事業が落ち込んだことから、当連結会計年度の業績は、売上高6,503億68百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は100億75百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益は61億75百万円（前年同期比36.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億18百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

当連結会計年度の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

② 当期のセグメント別概況

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

ペーパー&ペーパーボード事業の紙分野では、グラフィック用紙の需要減少により販売数量が前年を下回り、減収、売上総利益も減益となりました。板紙分野では、国内の段ボール原紙は需要が堅調に推移し、輸出の増加もあり販売数量・売上高・売上総利益ともに前年を上回りました。紙器用板紙は、インバウンド、トレーディングカードゲーム関連需要の増加により、販売数量・売上高・売上総利益ともに前年を上回りました。製紙原料分野では、古紙の販売数量は前年を維持したものの、継続した市況低迷の影響により、売上高・売上総利益ともに前年を下回りました。市販パルプは数量・売上高は前年を下回りましたが、売上総利益は前年を上回りました。

中国では需給環境が好転せず本格的な業績回復には至りませんでした。

全体としては、紙分野での減少が響き、当連結会計年度の売上高は2,851億89百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は18億72百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

<欧州／米州>

ペーパー事業は、需要低迷と販売価格の下落から、売上高・売上総利益ともに前年を下回りました。パッケージング事業は一部の地域の製造業が低調となった影響から、売上は前期比減少しましたが、前期に買収した各社の収益貢献もあり、売上総利益は前年比横ばいとなりました。ビジュアルコミュニケーション事業は、今期買収したClub GroupeやFortuna Digital Holding（旧Fortuna Komers d.o.o）、Texo Groupの業績貢献に加えて、ハードウェアの販売が好調だったことから、売上高・売上総利益ともに前年を上回りました。

全体としては、ペーパー事業の落ち込み分をカバーするには至らず、当連結会計年度の売上高は2,989億97百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は58億18百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

<アジアパシフィック>

ペーパー事業は、商業印刷及び板紙の需要が回復せず、販売数量および売上高・売上総利益ともに前年を下回りました。パッケージング事業は、前期買収したSignet社の好調な業績に加えて、今期ABL Distribution Pty Ltdから買収した事業の貢献もあり、売上高・売上総利益ともに前年を大幅に上回りました。ビジュアルコミュニケーション事業は、豪州や東南アジアにおいて印刷機等のハードウェアや、パネル、POPといった硬質のリジッド

メディアの販売が伸長し、売上高・売上総利益ともに前年を上回りました。

ただし、為替の影響があり、円ベースでは当連結会計年度の売上高は646億59百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は28億7百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

<不動産賃貸>

2025年のオフィス需要は概ね安定した状況で推移しました。稼働状況が安定的に推移したことにより、賃料収入は前年同期比で微増となりました。また、利益面では修繕費等のコスト管理に努めた結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15億21百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は6億25百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、商品及び製品、固定資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ226億72百万円増加し、3,747億8百万円となりました。

負債額は、短期借入金、リース債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ194億34百万円増加し、2,852億53百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加し、894億54百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は23.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少及び短期借入金の増加により獲得した資金を、子会社株式の取得及び長期借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末比13億14百万円増加し、126億30百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は198億14百万円(前期は111億69百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少によるものです。

投資活動の結果使用した資金は111億9百万円(前期は166億44百万円の使用)となりました。これは主に、子会社株式の取得及び固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は81億18百万円(前期は111億90百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金及びリース債務の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想は、以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年3月期業績予想	百万円 710,000	百万円 11,000	百万円 6,500	百万円 5,000
2026年3月期経営成績	百万円 650,368	百万円 10,075	百万円 6,175	百万円 5,618
増減	百万円 59,631	百万円 924	百万円 324	百万円 △618

ペーパー事業においてはグラフィック用紙の需要減少および仕入れ価格の上昇を各セグメント地域で見込んでおりますが、シェア拡大により利益は確保すると想定しています。欧州/米州、アジアパシフィックにおけるパッケージング事業・ビジュアルコミュニケーション事業においては、M&Aで取得した事業会社の業績が寄与することや、EC販売の構成比を上げることにより、ペーパー事業の落ち込みをカバーする見込であります。

*将来情報に関するご注意

2027年3月期については、中東情勢の行方が大きな懸念材料となっており、今後の直接、間接の影響が不透明です。ここに記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,319	12,633
受取手形	5,429	3,044
売掛金	109,733	106,829
電子記録債権	21,906	24,432
商品及び製品	72,493	77,230
その他	16,426	17,930
貸倒引当金	△5,997	△6,064
流動資産合計	231,312	236,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,793	7,893
機械装置及び運搬具（純額）	3,192	3,938
工具、器具及び備品（純額）	2,608	2,556
土地	8,999	10,754
リース資産（純額）	315	476
使用権資産（純額）	29,684	37,493
建設仮勘定	58	78
有形固定資産合計	52,651	63,191
無形固定資産		
のれん	11,374	14,917
ソフトウェア	9,954	10,896
顧客関連資産	5,750	8,021
その他	2,791	3,320
無形固定資産合計	29,870	37,155
投資その他の資産		
投資有価証券	19,603	19,293
長期貸付金	2	4
繰延税金資産	5,582	5,738
退職給付に係る資産	11,310	11,664
その他	10,246	9,993
貸倒引当金	△8,544	△8,369
投資その他の資産合計	38,201	38,325
固定資産合計	120,723	138,672
資産合計	352,035	374,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,881	92,036
電子記録債務	3,518	1,750
短期借入金	40,086	56,443
コマーシャル・ペーパー	14,000	13,000
前受金	2,468	2,445
リース債務	7,496	8,978
未払法人税等	1,859	2,538
賞与引当金	3,457	3,202
役員賞与引当金	103	76
ポイント引当金	17	15
製品保証引当金	38	36
事業整理損失引当金	1,016	959
株主優待引当金	61	60
危険費用引当金	165	16
その他	27,959	28,583
流動負債合計	194,130	210,145
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,701	7,298
リース債務	24,750	31,745
繰延税金負債	7,525	8,351
役員退職慰労引当金	3	5
役員株式給付引当金	280	340
危険費用引当金	994	1,050
退職給付に係る負債	2,117	2,464
資産除去債務	445	480
その他	2,870	3,371
固定負債合計	71,688	75,107
負債合計	265,818	285,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	3,221	3,148
利益剰余金	67,733	70,954
自己株式	△650	△3,575
株主資本合計	75,028	75,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,951	6,331
繰延ヘッジ損益	9	△26
為替換算調整勘定	10,139	15,437
退職給付に係る調整累計額	△5,007	△7,556
その他の包括利益累計額合計	11,093	14,187
非支配株主持分	94	16
純資産合計	86,216	89,454
負債純資産合計	352,035	374,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	670,042	650,368
売上原価	540,925	520,325
売上総利益	129,116	130,042
販売費及び一般管理費		
販売費	20,186	21,083
従業員給料及び手当	43,890	46,299
賞与引当金繰入額	3,419	2,968
役員賞与引当金繰入額	103	74
退職給付費用	1,138	363
貸倒引当金繰入額	223	168
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
役員株式給付引当金繰入額	60	68
株主優待引当金繰入額	61	60
その他	46,488	48,877
販売費及び一般管理費合計	115,572	119,966
営業利益	13,544	10,075
営業外収益		
受取利息	292	289
受取配当金	497	535
持分法による投資利益	71	39
貸倒引当金戻入額	376	210
その他	423	418
営業外収益合計	1,661	1,494
営業外費用		
支払利息	2,711	3,130
売上債権売却損	1,587	959
為替差損	172	316
保険料	519	466
その他	502	521
営業外費用合計	5,492	5,394
経常利益	9,712	6,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	175	349
投資有価証券売却益	1,816	1,633
負ののれん発生益	—	113
受取和解金	—	800
その他	0	48
特別利益合計	1,993	2,945
特別損失		
固定資産売却損	9	6
固定資産除却損	70	2
減損損失	35	710
投資有価証券評価損	124	—
その他	0	8
特別損失合計	239	727
税金等調整前当期純利益	11,466	8,393
法人税、住民税及び事業税	3,561	3,393
法人税等調整額	△87	△622
法人税等合計	3,474	2,771
当期純利益	7,992	5,621
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,986	5,618

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,992	5,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,950	380
繰延ヘッジ損益	107	△35
為替換算調整勘定	3,422	5,267
退職給付に係る調整額	△1,528	△2,549
持分法適用会社に対する持分相当額	78	30
その他の包括利益合計	129	3,093
包括利益	8,122	8,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,116	8,711
非支配株主に係る包括利益	5	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	7,292	61,631	△2,799	70,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,883		△1,883
親会社株主に帰属する当期純利益			7,986		7,986
自己株式の取得				△1,998	△1,998
自己株式の消却		△4,071		4,071	—
自己株式の処分				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,071	6,102	2,149	4,180
当期末残高	4,723	3,221	67,733	△650	75,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	7,902	△98	6,638	△3,478	88	81,900
当期変動額						
剰余金の配当						△1,883
親会社株主に帰属する当期純利益						7,986
自己株式の取得						△1,998
自己株式の消却						—
自己株式の処分						76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,950	107	3,501	△1,528	5	135
当期変動額合計	△1,950	107	3,501	△1,528	5	4,316
当期末残高	5,951	9	10,139	△5,007	94	86,216

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	3,221	67,733	△650	75,028
当期変動額					
剰余金の配当			△2,397		△2,397
親会社株主に帰属する当期純利益			5,618		5,618
自己株式の取得				△2,933	△2,933
自己株式の処分				8	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△73	3,220	△2,925	221
当期末残高	4,723	3,148	70,954	△3,575	75,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	5,951	9	10,139	△5,007	94	86,216
当期変動額						
剰余金の配当						△2,397
親会社株主に帰属する当期純利益						5,618
自己株式の取得						△2,933
自己株式の処分						8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△81	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	△35	5,298	△2,549	3	3,097
当期変動額合計	380	△35	5,298	△2,549	△77	3,237
当期末残高	6,331	△26	15,437	△7,556	16	89,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,466	8,393
減価償却費	11,298	12,614
減損損失	35	710
のれん償却額	1,433	1,514
負ののれん発生益	—	△113
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	124	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,470	△842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△971	△525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△573	△561
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△790	△825
支払利息	2,711	3,130
固定資産除売却損益 (△は益)	△95	△340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,816	△1,633
売上債権の増減額 (△は増加)	9,785	9,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,082	2,687
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,106	1,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,201	△5,658
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,959	△3,950
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
その他	△154	△1,032
小計	17,505	25,185
利息及び配当金の受取額	821	853
利息の支払額	△2,574	△3,218
法人税等の支払額	△4,582	△3,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,169	19,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256	—
定期預金の払戻による収入	295	41
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,773	△3,543
有形及び無形固定資産の売却による収入	378	783
投資有価証券の取得による支出	△283	△150
投資有価証券の売却による収入	2,949	2,667
事業譲受による支出	△1,738	△2,314
貸付けによる支出	△3	△853
貸付金の回収による収入	23	372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,236	△8,183
その他	2	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,644	△11,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,474	15,759
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△1,000
長期借入れによる収入	6,216	5
長期借入金の返済による支出	△14,957	△9,594
リース債務の返済による支出	△7,041	△8,338
自己株式の取得による支出	△1,998	△2,398
配当金の支払額	△1,883	△2,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,190	△8,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737	728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,928	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	26,244	11,316
現金及び現金同等物の期末残高	11,316	12,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

Antalis S.A.S.がFortuna Digital Holding (旧Fortuna Komers d.o.o) の全株式を取得したため、当連結会計年度よりFortuna Digital Holding及びその子会社であるFortuna Digital Austria、Fortuna Digital BIH、Fortuna Digital Croatia、Fortuna Digital Hungary、Fortuna Digital Serbia、Fortuna Digital Sloveniaを連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるAntalis FranceがClub Groupe S.A.S及びDigital Printing France S.A.Sの全株式を取得したため、当連結会計年度よりClub Groupe S.A.S及びDigital Printing France S.A.S、Club Groupe S.A.Sの子会社であるTechnical Digital Printing S.A.Sを連結の範囲に含めております。グループ内組織再編のための清算終了に伴い、当連結会計年度よりANTALIS GROUP(PRIVATE UNLIMITED COMPANY)、ANTALIS OVERSEAS HOLDINGS LIMITED、ANTALIS HOLDINGS LIMITED、ANTALIS GROUP (HOLDINGS) LIMITEDを連結の範囲から除外しております。Antalis S.A.S.がTexo Group B.V.の全株式を取得したため、当連結会計年度よりTexo Group B.V.及びその子会社であるTexo Trade Services B.V.、Texopaper B.V.、Collina Equipment B.V.、Texo Trade Services GmbHを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

重要な資産の取得

当社は、2021年2月に下記(2)の土地を譲渡しましたが、2026年3月26日開催の取締役会において、当該土地に係る信託受益権を取得する事を決議し、2026年6月30日を譲渡実行日とする信託受益権譲渡契約を2026年3月31日付で締結いたしました。

(1) 取得の理由

不動産賃貸セグメントで賃貸している自社保有建物の土地(信託受益権)を取得することにより、当該不動産に係る損益の改善が見込まれること、また将来において土地及び建物を一体とした機動的な売却が可能になると判断したためです。なお、取得資金については新規の借入金により賄う予定です。

(2) 取得資産の内容

信託受益権の内容	所在地	取得価額
土地 1,158.74㎡	東京都中央区京橋一丁目10番9号、10号	19,850百万円

※ 取得価額につきましては、不動産鑑定評価額を基に当事者間で合意した価額となっております。

(3) 連結財務諸表に及ぼす影響

当該信託受益権の取得により、翌連結会計年度において、連結貸借対照表の土地及び借入金が増加しますが連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ペーパー事業、パッケージング事業、ビジュアルコミュニケーション事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。国際紙パルプ商事、Antalis S.A.S.、Spicersの3社の事業地域統括会社を傘下とする体制の下、それぞれが各地域における包括的な戦略等を立案し、事業運営をおこなっております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「北東アジア」「欧州／米州」「アジアパシフィック」のエリア別及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容及び、主な国又は地域は以下の通りです。

・北東アジア

日本、中国、台湾、香港、韓国等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・欧州／米州

フランス、イギリス、ドイツ、スイス、カナダ、チリ等において、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。

・アジアパシフィック

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・不動産賃貸

日本において、不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジアパシ フィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	303,649	298,460	66,428	1,504	670,042	—	670,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,252	24	135	470	2,883	△2,883	—
計	305,902	298,484	66,563	1,975	672,925	△2,883	670,042
セグメント利益	2,895	7,757	3,000	602	14,255	△711	13,544
セグメント資産	138,007	129,994	54,010	13,330	335,343	16,691	352,035
その他の項目							
減価償却費	798	8,670	1,636	188	11,294	4	11,298
のれん償却額	11	595	827	—	1,433	—	1,433
持分法適用会社への投資 額	1,667	—	—	—	1,667	—	1,667
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	873	10,440	7,491	207	19,012	176	19,189

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△711百万円は、セグメント間取引消去782百万円及び全社費用△1,493百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,691百万円は、セグメント間取引消去△68,364百万円及び全社資産85,056百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジアパシ フィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	285,189	298,997	64,659	1,521	650,368	—	650,368
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,418	42	133	463	3,057	△3,057	—
計	287,607	299,039	64,793	1,985	653,425	△3,057	650,368
セグメント利益	1,872	5,818	2,807	625	11,123	△1,047	10,075
セグメント資産	137,197	150,308	57,676	13,150	358,332	16,375	374,708
その他の項目							
減価償却費	1,086	9,454	1,923	143	12,609	4	12,614
のれん償却額	11	625	877	—	1,514	—	1,514
持分法適用会社への投資 額	1,667	—	—	—	1,667	—	1,667
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,547	8,889	1,578	96	13,112	404	13,516

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,047百万円は、セグメント間取引消去459百万円及び全社費用△1,507百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であり
ます。
 - (2) セグメント資産の調整額16,375百万円は、セグメント間取引消去△64,448百万円及び全社資産80,823百
万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社
の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりませ
ん。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305.61円	1,435.09円
1株当たり当期純利益金額	118.00円	87.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,281千株、当連結会計年度1,922千株)。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,324千株、当連結会計年度1,648千株)。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,216	89,454
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	94	16
(うち非支配株主持分(百万円))	(94)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,122	89,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,963	62,321

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,986	5,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,986	5,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,684	64,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

Spandex Australia Holding Pty Ltdの株式取得

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、当社連結子会社である Spicers Limited（所在地：オーストラリア・メルボルン 以下、「Spicers」という。12月決算会社。）の事業会社である Spicers Australia Pty Ltd（所在地：オーストラリア・メルボルン）がSpandex Australia Holding Pty Ltd（所在地：オーストラリア・シドニー、以下「Spandex Australia」）の全株式を取得し子会社にすることを決議し、同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Spandex Australia

事業の内容 ビジュアルコミュニケーション関連製品の輸入・販売

② 企業結合を行う主な理由

Spandex Australiaは、シドニー、メルボルン、ブリスベン、パース、アデレードに拠点を有し、豪州全土でビジュアルコミュニケーション事業を展開するディストリビューターです。

同社は、デジタルプリントメディア、粘着フィルム、車両用ラッピング、ラミネートなど、ビジュアルコミュニケーション関連の包括的な製品ラインナップの提供、専門的な技術サポートの実施、信頼性の高い流通サービスにより、豪州市場において確固たる地位を築いております。

本件買収は、当社グループの第四次中期経営計画に沿った、Spicersの事業ポートフォリオ転換を推進する戦略の一環であり、SpicersとSpandex Australiaの市場シェア・顧客基盤を統合することでビジネススケールと市場におけるプレゼンスの強化、両社のサプライヤーからの調達による製品提案力の向上と調達力拡大によるグローバルサプライヤーとのパートナーシップ強化が見込まれることから、本件取得にいたしました。

③ 企業結合日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,378百万円 (30,700千A\$)

取得原価 3,378百万円 (30,700千A\$)

※取得原価及び対価は、取引完了日時点での運転資本やネットデットの増減により調整されます。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。